成果と課題

【成果】

○ 最新の上位計画等を確認し、官民の経験者から熊本地震での活動を学ぶなど、過去災害の教訓を踏まえた国プッシュ型物流の概念を関係者が確認
以下の事項について一定の方向付けを行った
・物流現場における情報錯綜の改善策
・費用弁済等の考え方の周知徹底
・民間物資拠点候補施設の確認方法を府県別に確認し、マニュアル化
・協定締結団体における事業継続性の一層の向上

○ 府県・倉庫協会・トラック協会・近畿運輸局が集い、分科会を府県毎に開催。官民パートナー体制の状況と課題を個別に確認・共有

○ 民間倉庫の府県間の相互利用の必要性が提起され、民間物資拠点候補施設の情報を近畿運輸局が集約し、関西広域連合に情報提供することで同連合と合意

○ 多様な輸送手段を活用したケーススタディ（フェリー/鉄道/航空/堺2区/トラック）を実施、緊急物資輸送に係る輸送プロセスとモード特性を確認
・フェリー：応援部隊の人員輸送等の様々な用途で活用。限られた輸送資源を効果的に活用する必要あり
・鉄道：設備等の被災状況に応じた柔軟な運用。大規模災害時には計画停電等の影響が大きい
・堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点：公船輸送等の様々な用途で活用。民間物流を円滑に行うには体制整備や更なる機能強化が課題
・航空：空港は航空搬送拠点に位置づけられており応急機は人命救助を優先。その後、物資輸送に活用可能
・トラック：被災地への直送体制を取れる機動性を活かし、過去の大規模災害時においても大きな役割を果たしてきた

○堺2区耐震岸壁後背地ヤードを使用する民間事業者へ協力関係を依頼・確認

○海上拠点を有効に活用するための民間荷役体制構築に関する課題認識を共有

等

【課題】

○トラック協会との物流専門家派遣協定の未締結自治体のフォローアップ

○海上拠点14港の民間物流オペレーションの一層の具体化等

○ 関西圏の広域的な枠組みのなかで応援・受援を行う場合、応援府県と協定を締結する民間物流団体が被災府県を支援する場合の費用弁済の方法については一層、検討を深める必要がある

○ 災害時に民間倉庫の被災状況を確認・報告する際、報告事項や報告様式について、行動マニュアルのなかでより現場の負担が少ない方法等を記す必要がある

等

今後の協議会の進め方

○分科会形式の討論を取り入れ、各府県関係者の個別事情に応じた細やかな検討を実施

○普段より各行政機関間が「顔の見える関係」を築いていく